

コラム

「剣をとる者はみな、剣で滅びる」（マタイ 26 章 52 節）

渡辺真知子

現在来年度予算案の国会審議が本格化しているが、予算案には8兆7千億円という過去最大の軍事費が計上されている。与党が過半数割れし、野党の賛成無くしては予算案が成立しない状況だが、物価高騰に苦しむ国民のための財源確保の議論はほとんど行われていない。今求められているのは軍事力の増強ではなく、国民が安心して暮らせる物価高騰対策の強化、年金等社会保障の充実、教育費負担の軽減などである。

1. 遠のく「平和への権利」

2022年12月、岸田政権は国会閉会中に、安保関連三文書を閣議決定した。安保三文書は、米国の世界戦略に沿って、九州から南西諸島に至るミサイル網の配備等、台湾有事を前提に自衛隊の軍備増強と日米共同軍事行動の一体化を図ろうとするものである。「反撃能力の保有」、「軍事費を5年間で計43兆円にまで増額する」が、しかと明記されている。戦後一貫して他国を攻撃できる兵器の保有は「憲法の趣旨とするところではない」としてきた政府見解は、見事に覆されてしまった。

この重大な政策決定が、国会での議論や承認も経ないままに行われたことを、私は忘れない。2014年、安倍内閣が安全保障関連法案（戦争法）を強行成立させ、集団的自衛権行使が可能になった日本は、ここに至って「先制攻撃ができる国」、「自ら戦争をする国」へと変貌した。

2023年1月、岸田首相は通常国会召集に先立って訪米し、バイデン大統領と会談して日米共同で敵基地攻撃能力の協力強化を進めることで合意した。防衛費増額について、国会論戦を通して広く国民に伝える前に、米国に報告したことは、国民主権ならぬ米国主権であろうか。（涙）

軍事費を増額すれば、国民の生活の質の低下は必至で（財布は一つしかない）、軍事的緊張は高まり、不測の事態が起こる可能性は増え、平和は遠ざかるばかりである。

岸田政権は原発回帰の姿勢を鮮明にしているが、山口原子力防災相は「ミサイルを防げる原発は世界に1基もない」と明言し、原子力規制委員会委員長も「原発が武力攻撃を受けた場合、著しい炉心損傷を伴う事故に至る可能性は当然ある」と述べている。原発が攻撃されれば、核攻撃を受けたに等しい甚大な被害が想定される。また食料自給率38%の日本は、有事で物流が停滞・途絶すれば、食料供給に重大な影響が及ぶことだろう。「平和のうちに生存する権利」は遠のくばかりである。

2. 対話による平和実現を

中国は、日本最大の貿易相手国であり、日系企業進出先の第1位でもある。台湾最大の貿易相手国も中国である。日中共同声明（1972年）第6項にうたわれている「日中両政府は、国際連合憲章の原則に基づき、日本国及び中国が、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないこと

を確認する」を礎にして、友好的な関係を築くべきである。

東南アジア諸国連合（ASEAN 東南アジア10カ国全てが参加）は、この地域の平和と安定促進のための重層的な枠組みづくりの中心的役割を果たしてきた。ASEAN 外交の基軸である東南アジア友好協力条約（TAC 1976年）は、武力による威嚇または行使の放棄、紛争の平和的手段による解決を明記し、ASEAN 以外の国の加盟にも道を開いて東南アジアを「平和と協力」の地域に変えてきた。

さらに2005年からは東アジア首脳会議（EAS 東アジアサミット）を毎年開催し、首脳間での率直な対話が続けられている。参加国は、ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、そして2011年から加わった米国、ロシアの18カ国に及んでいる。

万が一、日本が他国から攻められ不測の事態が生じた時には、軍事力ではない非暴力の抵抗によって、人的物的被害を最小限に留めることが可能である。

2009、2011年度にノーベル平和賞候補になったジーン・シャープ（1928～2018）は、武装による専守防衛論でも無抵抗主義でもなく、軍事力を用いず「心理的・社会的・経済的な手段」を駆使して、不正な侵略・占領に対して抵抗するための方法論「市民的防衛論」を提唱した。

この理論は、すべての政治権力は国民の服従・協力が前提で、それが無ければ権力の維持・行使はできないという事実に基づき、一般市民が、市民的な闘争手段（デモやスト等）を用いて外国による侵略・占領を抑止しようとする方法論である。シャープは、1923年のドイツの事例（フランス・ベルギーによる侵略・占領からルール地方を防衛）、1968～69年のチェコスロヴァキアでの国防闘争の事例（ソ連・ワルシャワ条約機構による侵略・占領に対して行われた）をあげている。

2000年のセルビアでの民主化運動、2011年の「アラブの春」のエジプトでの反政府デモは、共

にシャープの理論の影響下にある市民が率いた非暴力抵抗運動であった。

戦時下で暮らしてきた母は、終生「戦争だけはどんな理由があっても絶対ダメ」と言い続けた。軍備をいくら増やしても、一旦戦争が起これば、命と平和な暮らしを守ることは不可能である。武力に拠らない外交の力での戦争回避こそが、今求められている。

（東京1区市民連合共同代表 カンバーランド海老名シオンの丘教会員）